

# 消費減少によりマイナス成長に ～2025年の日本経済

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

## 要約

日本では人口が年率0.5%で減少し始めた。この結果、国民一人当たりの消費が人口の減少率以上で拡大しないと消費規模が減少し、経済は縮小する。企業はグローバル化に対応し賃金を引き下げ、労働分配率は2001年の55.1%から近年では52～3%とほぼ横ばいで推移している。この傾向は中長期的に変わらないと考えられ、賃金がかつてのように上昇する可能性は低い。さらに、近年の円高傾向は企業の国内生産を海外に移転させる効果を持ち、現実にもそのような動きも顕在化している。これらの情勢判断の下、日本産業連関動学モデルを利用して2025年の日本経済を推計した。日本経済は国内需要が縮小し、趨勢的にデフレ下でマイナス成長が続く。雇用は現在より431万人縮小する。

## 1. 予測の背景

日本経済は多くの産業で付加価値率が低下しており、GDPが縮小する構造下にある<sup>1</sup>。一方需要サイドで見ると人口減少が始まり、消費の縮

小が現実味を帯びてきた。本稿では具体的な予測数値を用いて、2025年の日本経済、産業構造がどのように変化するのかが示す。なお、2025年の日本経済の姿については前号No.84の「震災を越えて2025年日本産業の姿」で報告しているが、今回

の予測結果は震災の影響などの主要な前提条件は変更していないものの、直近の世界経済情勢を加味して個人消費の伸び、輸出の増加を抑制したものととなっている。この結果、日本の経済成長率は2010年半ば以降デフレ化でマイナス成長に陥る。勿論、輸出需要が伸びる、震災の復興需要で投資、消費が拡大すれば、その分成長率が高まりプラス成長に転じる可能性もある。しかし、人口が減少局面に入っており国内消費の拡大が期待薄であること、世界需要を牽引していた米国がリーマンショック以降消費を抑制している他、先進主要国も財政支出抑制下、輸入抑制的になっていることから日本の輸出が大きく拡大する状況にない。さらに、円高の進展で日本企業が国内投資を抑制し、海外投資を加速する動きが顕在化していることも、短期的には生産財輸出が拡大する可能性があるが、中長期的には製品の輸入代替が起り、輸出が減少する要因となる。この情勢判断の下、予測値を導出した。なお、この予測結果は、個人的な見解である。

**予測の主要前提条件：**

- ・為替レート：2010年は1ドル88.78円（期中平均）、2011年以降は78円で2025年まで不変。
- ・東日本大震災の影響：
  - \* 経済被害には直接被害と間接被害があるが、本モデルはフローを計測するため、織り込むのは間接被害のみである。
  - \* モデルは全国モデルであることから、被災地域の生産は他の地域の生産で速やかに代替されると仮定した。

<減少要因>2011年についての影響は、下記の2要因を分けて考える。2012年以降については、東日本大震災に関する需要の減少はないと仮定。

- ①消費の減退による需要減：被災地域の生産能力が4カ月失われて、その分の消費が縮小したと仮定した。
- ②電力供給制約による生産の縮小・需要の減少：電力供給については、最大の需要地域を抱える東電が電力供給量を5500万キロワットとしていることより、夏場の供給制約

はなくなったと考えた。このため、節電による効果のみ織り込んだ。これは、全国レベルで5%需要が減少したと仮定した。

<拡大要因>下記の規模の投資が追加的に行われると仮定した。(数値は、2005年価格)

2011年：政府公共投資4兆円、民間固定資本形成△1.25兆円、政府消費1兆円。

2012年：政府公共投資6兆円、民間固定資本形成1.9兆円、政府消費5000億円。

2013年：政府公共投資6兆円、民間固定資本形成9500億円、政府消費5000億円。

なお、前提条件の詳細は、季刊2011年夏号 No.84「震災を越えて2025年日本産業の姿」付論「東日本大震災の影響」pp.130-132 参照

## 2. 予測結果

復興需要を織り込んだ2015年にかけて実質GDPは拡大するが、それ以降は復興需要を織り込んでいない

こともありGDPは縮小し、2025年の実質GDPは475兆3470億円と2010年を少し下回る水準となる。

(モデルのデータは産業連関表を元に作成したもので、国民経済計算の数値とは異なる。また、本モデルでは、デフレーターは2005年固定価格方式を採用している。)

経済縮小の要因は、消費が減少することおよび純輸出が減少することである。

### (1) 消費の減少

消費の減少は、GDPの構成要素の中で過半を占める家計消費の減少によるが、これは人口減少の影響を反映したものと考えられる。日本は人口減少局面に入っており、経済成長率は人口の成長率と正の相関を持つので、経済は縮小基調下にあるといえる。

本予測期間中、人口は年率0.5%で減少すると仮定しており、消費規模を維持するには、国民一人当たりの実質家計消費額を0.5%で拡大する必要がある。

一人当たりの家計消費をみると、2025年で225.9万円と2008年の215.9万円を上回っている。しかし、

これは年率 0.3%弱の伸び率に相当し、規模を維持する 0.5%に満たなかったため、結果として家計消費額が大きく減少した。

なお、モデルでは 2010 年より家計消費が可処分所得を上回り始め貯蓄の取り崩しが始まっており、一人当たりの家計消費額が長期に亘って拡大するとはみられないことから、家計消費の規模は 2025 年以降も縮小する可能性が高いとみられる。

名目 GDP の数値は、デフレが続くため、その規模は実質値よりさらに

小さい。国民一人当たりの賃金は 2008 年の 205.3 万円から、2025 年には 194.4 万円に低下するとみられる。労働分配率（雇用者報酬/GDP）の推移をみると、90 年の 52.0%から 2001 年にかけて 55.1%までゆるやかに上昇した後、2005 年には 51.2%まで低下した。その後再度 2008 年にかけて 53.8%まで上昇した後、52%～53%で推移している。2025 年でも 53.0%とほぼ横ばいである。よって、予測期間中の賃金水準の低下は、ひとえに GDP の縮小に起因すると考えられる。

表 1. 実質国内総生産(支出サイド)

(単位: 2005 年価格、10 億円、万円)

	実 績					予 測			
	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015	2020	2025
国内総生産	443,477	484,517	491,388	505,269	489,895	476,444	496,809	483,632	475,347
消費支出計	309,671	364,388	375,514	388,714	367,201	363,213	379,152	368,306	356,737
家計外消費	18,430	19,238	18,645	16,803	15,761	14,087	14,029	13,790	13,600
家計消費	250,718	266,050	274,294	280,874	275,409	275,924	289,642	280,267	269,375
政府消費	40,523	79,099	82,575	91,038	76,030	73,202	75,481	74,249	73,762
投資支出計	141,261	132,595	124,922	115,279	111,921	100,084	108,485	109,529	112,396
民間固定資本形成	106,219	91,932	89,475	89,467	89,086	75,503	83,905	84,949	87,816
政府固定資本形成	32,650	38,635	35,262	23,743	19,389	21,134	21,134	21,134	21,134
在庫変動	2,392	2,028	185	2,069	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
財・サービス輸出	38,614	43,174	53,791	73,758	87,086	86,495	91,867	92,119	97,855
財・サービス輸入	-46,069	-55,640	-62,840	-72,483	-76,312	-73,348	-82,696	-86,321	-91,641
国民一人当たり家計消費	202.8	211.9	216.1	219.8	215.9	217.0	230.9	228.4	225.9
国民一人当たりGDP	358.8	385.9	387.1	395.5	384.0	374.6	396.1	394.0	398.5

出所；JIDEA82による予測

表 2. 名目国内総生産（生産サイド）

（単位：10 億円、万円）

	実 績					予 測			
	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015	2020	2025
国内総生産	446,157	505,782	518,089	505,269	487,160	467,539	469,903	450,680	437,156
雇用者報酬	232,283	270,105	272,664	258,817	261,863	246,168	245,668	237,735	231,826
営業余剰	110,091	97,395	98,554	99,659	90,178	86,854	90,227	87,343	85,934
固定資本減耗	62,820	86,786	92,852	95,965	85,388	87,278	87,094	80,736	75,385
間接税	28,046	36,470	40,039	37,531	36,767	35,857	36,123	35,294	34,875
家計外消費支出	17,548	19,319	19,171	16,803	15,985	14,192	13,567	12,384	11,582
補助金	-4,631	-4,293	-5,191	-3,507	-3,020	-2,813	-2,592	-2,329	-2,090
国民一人当たり賃金	187.9	215.1	214.8	202.6	205.3	193.6	195.9	193.7	194.4

出所；JIDEA82 による予測

表 3. 価格デフレーター

（2005 年 = 1.0）

	実 績					予 測			
	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015	2020	2025
家計消費デフレーター	0.985	1.012	1.022	1.000	1.029	1.017	1.011	1.024	1.042
輸出価格インデックス	1.240	1.086	1.069	1.000	1.033	1.015	1.021	1.053	1.096
GDP デフレーター	1.006	1.044	1.054	1.000	0.994	0.981	0.946	0.932	0.920
消費者物価デフレーター	0.941	1.007	1.022	1.000	1.017	1.002	0.987	0.992	1.002
為替レート	144.8	94.1	107.8	110.2	103.4	88.7	78.0	78.0	78.0

出所；JIDEA82 による予測

（2）純輸出の減少

輸出が拡大すれば、それに伴い投資、消費需要が発生し、経済は成長する。

因みに、この予測シナリオで 2015 年以降輸出が毎年 1 割拡大すると仮

定すると、2025 年の輸出は 14.2 兆円、実質 GDP は 19.2 兆円（3.8%）それぞれ拡大し GDP の規模は 494.5 兆円となる。実際、2000 年代初めの経済成長は輸出と投資の拡大によって達成された。

しかし、リーマンショックを契機に、世界経済が不安定化している。世界最大の輸入国であった米国が消費を抑制し、雇用創出のために輸出を倍増する方針を明らかにしていること、欧州経済もデフレ傾向を示しており、輸入需要が大きく増加する環境にないとみる。日本の最大の輸出先である中国についても、その見通しは必ずしも明るくない。中国向け輸出は、中国国内の消費・投資需要に起因するものと、中国が第三国向けに輸出する財に起因する資本財・部品需要に大別できるといわれる。中国の輸出相手国をみると米国・EUで約4割弱(2009年)を占める。これらの国の需要が減少すれば、日本からの輸出も当然影響を受けると考えられる。また、中国の国内需要にも不透明な部分がみられる。インド、ブラジルなど国内経済が好調な途上国もあるものの、それらの国の輸入需要は限られており、日本の輸出が突出して伸張することは困難な情勢にあると考える。

### (3) 雇用は減少するものの影響は軽微？

表4は、産業別の雇用予測である。モデルでは雇用者数を生産1単位当りに必要な労働力として計算している。これは、労働生産性の逆数である。産業別労働生産性が高まれば、必要労働量は減少し雇用機会が減少する。

モデルでは、73産業別に生産性関数を推計しており、生産性が向上する産業もあれば、低下する産業もあるが、国全体としては労働生産性が向上する産業が多いため、2025年では2010年比431万人の雇用が減少すると推計される。同期間の人口の減少は791万人、労働力人口の減少は338万人である。2025年時点で雇用機会は2010年よりネットで93万人不足することになるが、2025年時点では労働力人口のうち65歳以上の人間が69万人増加することを考えると、65歳以上の人間が全て就労する訳ではないことから、雇用状況が極端に悪化する状況にはならないと考えられる。むしろ、雇用数ではなく雇用の質に起因する雇用のミスマッチが拡大する可能性が考えられる。

表4. 就業者数

(単位:1000人)

	実績値					予測値			
	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015	2020	2025
全産業計	65,821	68,547	68,249	66,701	65,772	62,712	62,851	60,275	58,398
農林水産	5,654	5,799	5,297	4,830	4,691	4,327	3,897	3,226	2,629
鉱業	98	63	47	34	28	26	21	16	13
全製造業計	20,736	20,190	18,004	16,075	15,295	13,834	13,174	11,846	10,631
サービス業計	39,301	42,472	44,864	45,739	45,744	44,512	45,748	45,177	45,118

注:分類不能があるので、各産業の合計は全産業計に一致しない。

出所; JIDEA82 による予測

表5. 生産額1兆円当りの雇用者数

(単位:1000人)

	実績値					予測値			
	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015	2020	2025
全産業計	75	74	72	69	67	68	65	63	61
農林水産	330	374	394	393	375	371	342	311	280
鉱業	46	38	34	34	29	30	26	23	20
全製造業計	47	48	45	41	35	37	34	31	29
サービス業計	98	89	86	83	86	85	82	81	80

注:分類不能があるので、各産業の合計は全産業計に一致しない。

出所; JIDEA82 による予測値より計算

日本では(実質)生産額1兆円当り6万8000人の雇用が発生する。(表5)2010年の数値で産業別にみるとサービス業の雇用者数は8万5000人、製造業では3万7000人、農業では37万1000人である。農業の雇用者発生が大きいのは、農業従業者数

が兼業農家の場合など、ダブルカウントされて大きく計上されていることなどが考えられる。雇用機会創出のためには、ワークシェアリングなど、労働生産性を取って引き下げることも必要となるかも知れない。

## (4) 上昇するサービス産業の比率

この予測に基き、2025年の産業構造がどのようになっているかをみてる。

表6はモデルによる産業別予測値である。実質GDPと同様に復興需要を織り込んだ2015年までは生産が拡大しているが、その後若干縮小する。この構成をみると、サービス産業の比率は、2008年の54.1%から2025年には59.4%へと一貫して上昇

している。一方、製造業の比率は2008年の44.0%から2025年には39.2%へと一貫して低下している。なお、農林水産業、鉱業も一貫してそのシェアを低下させている。

これより、予測期間中も経済のサービス化が進むことが読み取れる。

注

1 季刊2011年春号 No.83 「縮小する構造にある日本のGDP」 参照。

表6. 日本産業の実質生産額の実績・予測及びその構成

(単位:2005年価格、兆円、%)

	実績値					予測値			
	1990	1995	2000	2005	2008	2010	2015	2020	2025
全産業計	872.2	926.5	947.0	961.6	988.6	919.4	968.7	953.1	949.7
農林水産	17.2	15.5	13.5	12.3	12.5	11.7	11.4	10.4	9.4
鉱業	2.2	1.7	1.4	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6
全製造業計	442.1	421.8	403.5	394.9	434.8	378.6	392.9	379.3	372.3
サービス業計	403.1	479.6	522.1	547.9	534.7	523.3	559.1	558.9	564.2
全産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産	2.0	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0
鉱業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
全製造業計	50.7	45.5	42.6	41.1	44.0	41.2	40.6	39.8	39.2
サービス業計	46.2	51.8	55.1	57.0	54.1	56.9	57.7	58.6	59.4

出所；JIDEA82による予測